

中小企業景況調査結果

平成30年度 第IV期 (平成31年1月～3月) … 実績
平成31年度 第I期 (平成31年4月～6月) … 見通し

平成31年4月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

平成30年度 第Ⅳ期 (平成31年1月～3月)

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
来期見通し						今回実績					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 有効回答事業所数 92件 (回答率 87.6%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	21件	22.8%
建設業	13件	14.1%
卸売業	15件	16.3%
小売業	22件	23.9%
サービス業	21件	22.8%
合計	92件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(平成30年10月～12月) ⇔ 今期(平成31年1月～3月)
業況	(前期比)	前期(平成30年10月～12月) ⇔ 今期(平成31年1月～3月)
	(今期)	今期(平成31年1月～3月)
採算	(前年同期比)	前年同期(平成30年1月～3月) ⇔ 今期(平成31年1月～3月)
設備投資	(実施した割合)	今期(平成31年1月～3月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(平成31年1月～3月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果については、売上において若干のポイントの増加が見られるものの、業況（前期比・今期）、採算（前年同期比）、設備投資の実施割合においてポイントの減少が見られることから、管内は依然として先行きが見通せない状況が続いているものと考えられる。一方、業況及び採算の来期予測においてはやや改善の動きが見られ、経営環境の厳しい管内において期待が持てる結果となっている。

直面する経営の問題として、引き続き需要停滞の常態化、慢性的な人手不足といった深刻な課題が挙げられている。また、小売業においては、後継者難や顧客の高齢化・新規顧客の獲得難、消費税の軽減税率への対応なども課題として挙げられており、経費の増加要因とも相まって管内の中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるものと考えられる。

（結果要約表）

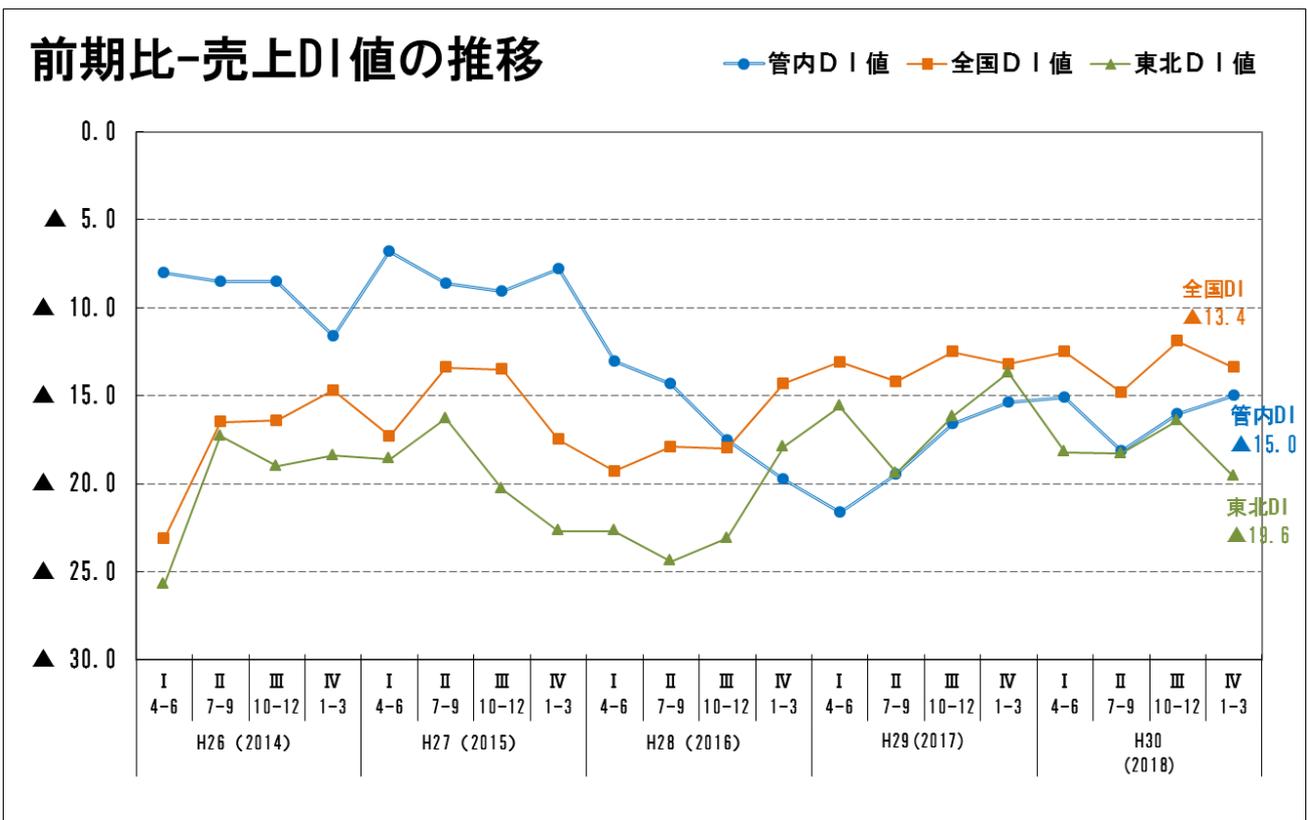
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 15.0 (▲ 16.0)	・ 前期比 1.0 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 15.7 (▲ 14.3)	・ 前期比 1.4 ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 29.3 (▲ 28.9)	・ 前期比 0.4 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 21.5 (▲ 25.7)	・ 前期比 4.2 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 30.6 (▲ 29.5)	・ 前期比 1.1 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 28.0 (▲ 30.5)	・ 前期比 2.5 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	22.8% (23.7%)	・ 前期から 0.9 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	4.3% (5.4%)	・ 前期から 1.1 ポイント減少 ↓
	(不 足)	35.9% (34.4%)	・ 前期から 1.5 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北において、マイナス幅が増
- 管内においては、マイナス幅がやや減

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	H29年度				H30年度				前期比増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲13.1	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4	▲1.5
東北DI値	▲15.6	▲19.4	▲16.2	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6	▲3.2
管内DI値	▲21.6	▲19.5	▲16.6	▲15.4	▲15.1	▲18.2	▲16.0	▲15.0	1.0



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

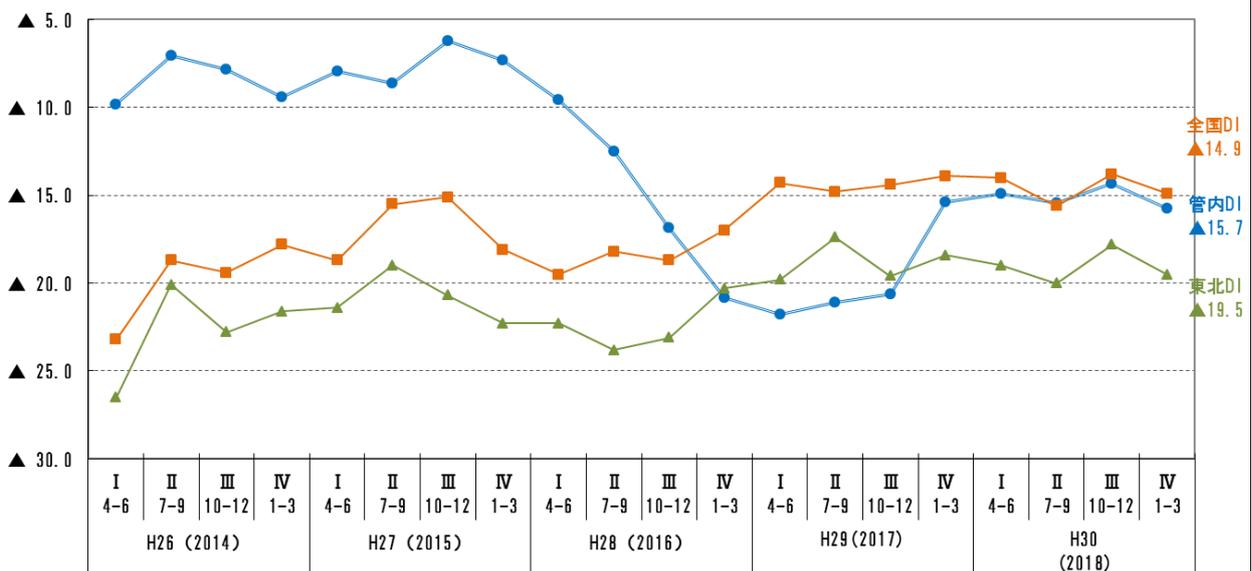
■全国・東北・管内において、マイナス幅が増

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	H29年度				H30年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲14.3	▲14.8	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲1.1
東北DI値	▲19.8	▲17.4	▲19.6	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5	▲1.7
管内DI値	▲21.8	▲21.1	▲20.6	▲15.4	▲14.9	▲15.4	▲14.3	▲15.7	▲1.4

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

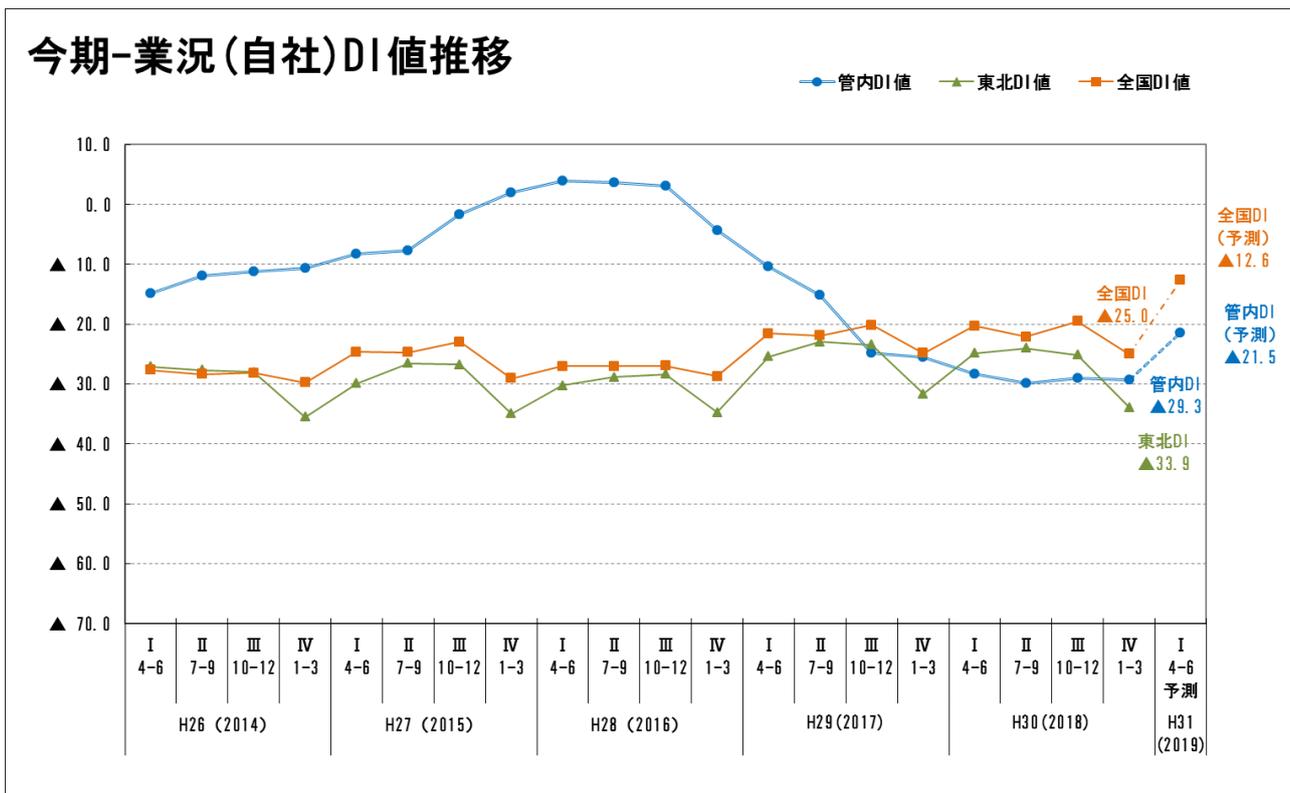


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内において、マイナス幅が増
- 全国・管内で、来期予測は改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	H29 年度				H30 年度				H31 年度
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月 (予測)
全国DI値	▲21.5	▲21.9	▲20.1	▲24.8	▲20.3	▲22.1	▲19.5	▲25.0	▲12.6
東北DI値	▲25.4	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1	▲33.9	—
管内DI値	▲10.3	▲15.1	▲24.7	▲25.5	▲28.2	▲29.8	▲28.9	▲29.3	▲21.5

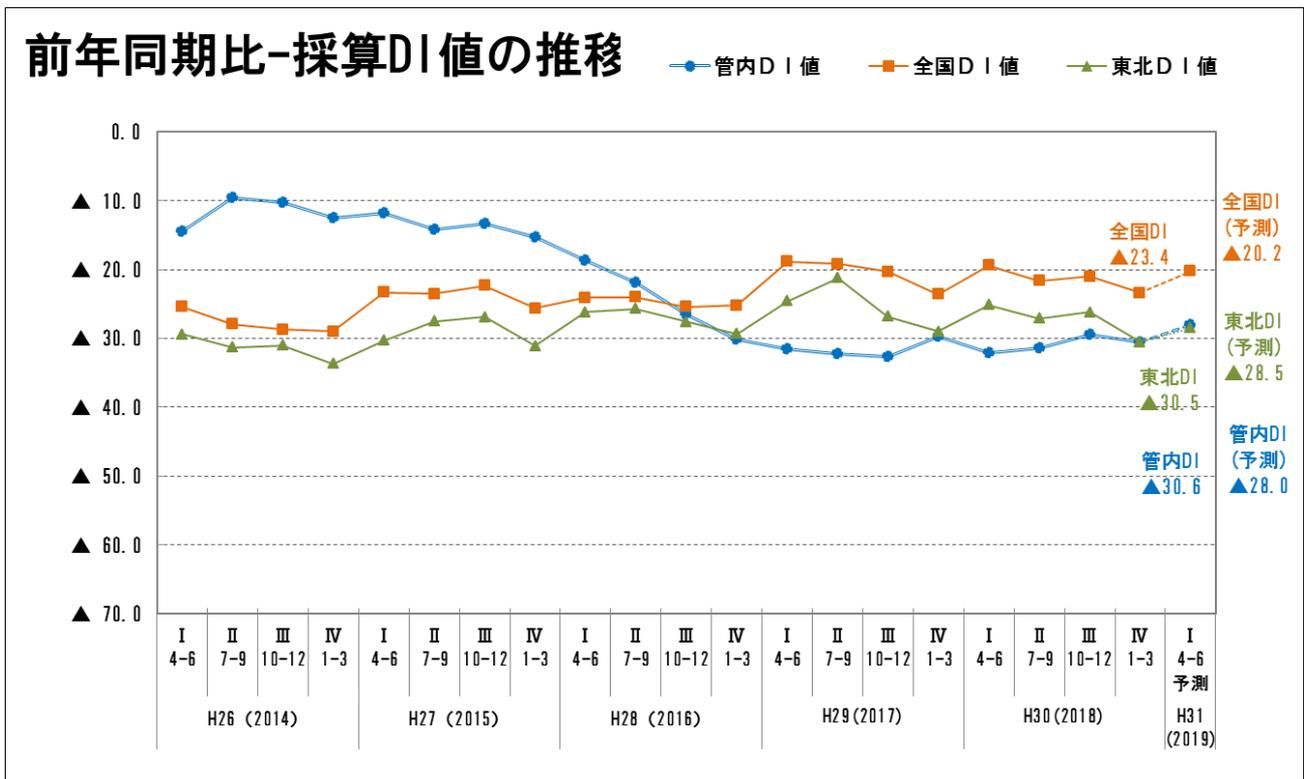


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北・管内において、マイナス幅が増
- 全国・東北・管内の来期予測はやや改善へ

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

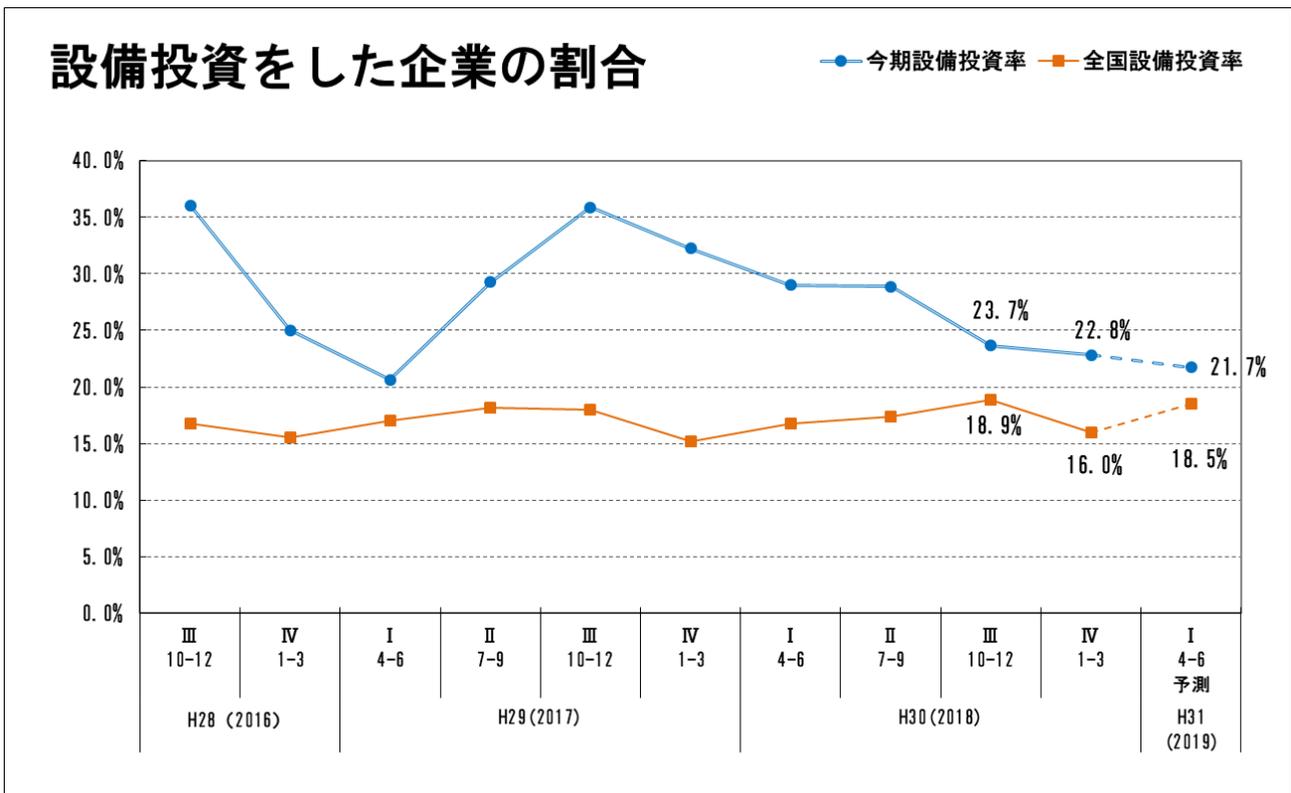
調査期間	H29 年度				H30 年度				H31 年度
	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月 (予測)
全国DI値	▲18.8	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.2
東北DI値	▲24.6	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲30.5	▲28.5
管内DI値	▲31.5	▲32.3	▲32.6	▲29.7	▲32.1	▲31.4	▲29.5	▲30.6	▲28.0



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を実施した企業割合は、(23.7%→) 22.8%で減少
- 来期の設備投資予定も、減少する見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「OA 機器」が 12 件、「車両・運搬具」が 7 件、「各種設備」が 6 件でその他をあわせた合計は 38 件となった。(前期 35 件)
- 来期の設備投資見込みは、「車両・運搬具」、「各種設備」、「OA 機器」「建物・店舗」への投資予定が多く、合計 37 件が見込まれている。

複数回答 単位：件

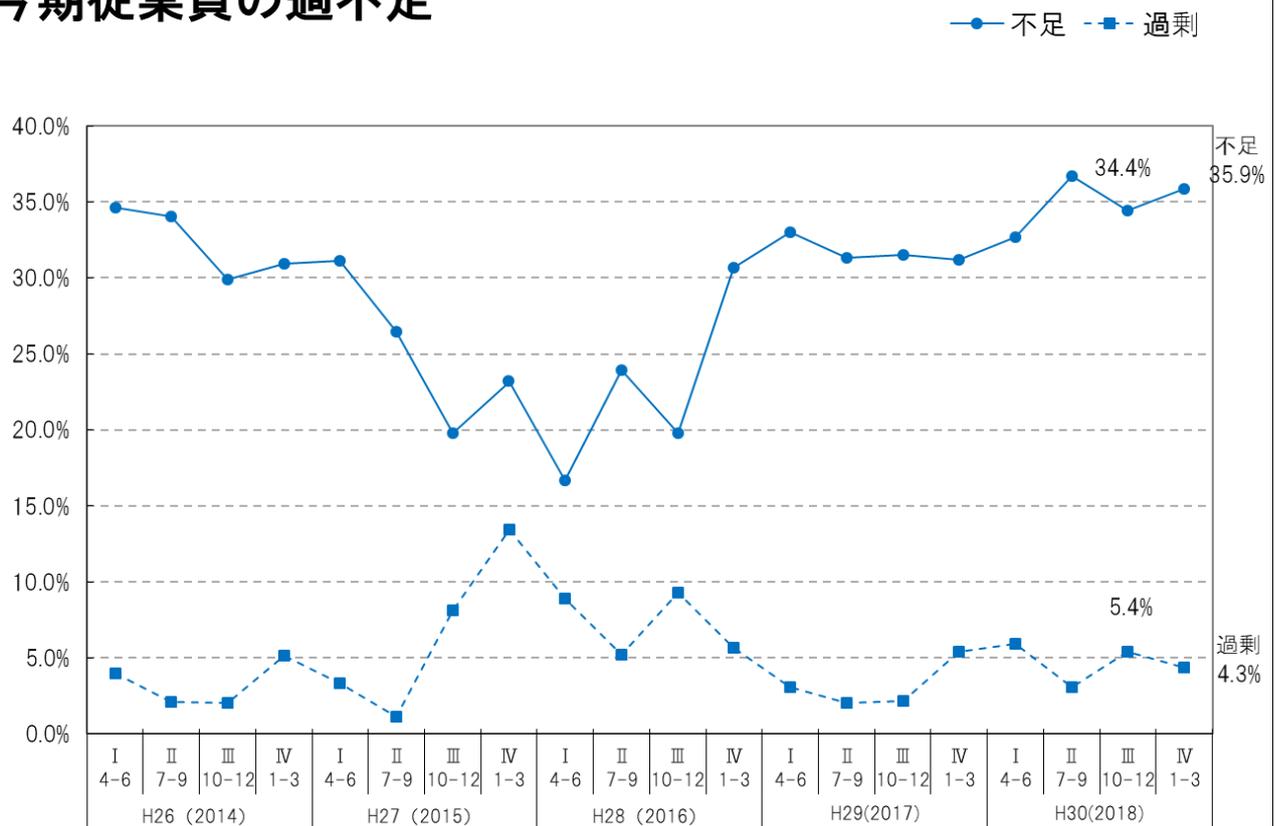
全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	3(0)	4(4)	6(11)	7(6)	4(5)	12(7)	1(0)	1(2)	38(35)
来期	2(1)	6(5)	7(6)	8(7)	4(3)	7(6)	2(2)	1(3)	37(33)

※カッコ内数字は前回調査(平成 30 年 10-12 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 34.4%から今期 35.9%に増加
- 過剰は前期 5.4%から今期 4.3%に減少

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	21	3	14.3%	9	42.9%
建設業	13	0	0.0%	6	46.2%
卸売業	15	0	0.0%	5	33.3%
小売業	22	1	4.5%	6	27.3%
サービス業	21	0	0.0%	7	33.3%
合計	92	4	4.3%	33	35.9%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。また、小売業、サービス業では「ニーズの変化への対応」が深刻な課題となっている。また、小売業においては、後継者難や顧客の高齢化、新規顧客の獲得難、消費税の軽減税率への対応なども課題として挙げられている。

経費の増加

経費の増加要因となる課題（原材料価格の上昇、販売単価・請負単価の低下・上昇難、従業員の確保難）が上位課題となっており、経営環境の厳しさが窺われる。

従業員の確保難

依然として従業員の確保難が深刻な課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅳ期 (平成31年1-3月)		第Ⅲ期 (平成30年10-12月)	
製造業	→	1位 原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	→	2位 需要の停滞	2位	需要の停滞
	→	3位 従業員の確保難	3位	従業員の確保難
建設業	→	1位 官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
	↑	2位 民間需要の停滞	2位	従業員の確保難
	↘	3位 従業員の確保難	3位	請負単価の低下・上昇難
卸売業	→	1位 需要の停滞	1位	需要の停滞
	↗	2位 販売単価の低下・上昇難	2位	従業員の確保難
	↘	3位 従業員の確保難	3位	仕入単価の上昇 販売単価の低下・上昇難
小売業	→	1位 需要の停滞	1位	需要の停滞
	→	2位 消費者ニーズの変化への対応	2位	店舗の狭隘・老朽化
	↑	3位 その他（後継者難、顧客の高齢化、軽減税率への対応など）	2位	消費者ニーズの変化への対応 従業員の確保難
サービス業	→	1位 利用者ニーズの変化への対応	1位	利用者ニーズの変化への対応
	↘	2位 従業員の確保難	1位	従業員の確保難
	→	3位 需要の停滞	3位	需要の停滞

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社の主なコメント

製造業

- ① 輸送費、仕立便が確保困難、高い。部品資材は一部品切れ発生、製品に影響あり。
原材料の値上げ、転嫁できず。
- ② 半導体設備産業の低調による売上減少が続いており、今後も続く模様で注意する必要があると思われる。
- ③ 再生紙の調達が難しくなっている。製紙メーカーが値上げ発表。今後、原材料費高騰がほぼ確実な状況。
- ④ 印刷業界は紙にプリントはだんだん少なくなって来ているので、業界として何か変わらないと不安。

建設業

- ① 従事者、有資格者の高齢化。

卸売業

- ① 米中貿易摩擦などの影響により、輸出の売上の減少がみられる。
- ② 軽減税率導入での外食産業の利用減が見込まれる。
- ③ 得意先の廃業が多い。(後継者不足)
- ④ 飲食業の廃業が目立つ。一方、新店開業が少ない。業界は弱気で雰囲気良くない。
- ⑤ 暖冬の影響により、野菜が全国的に数量多く全般的に安値となる。

小売業

- ① 軽減税率のためのシステム対応力や設備投資が今期の課題である。業界としても同様である。企業としては内部環境を整えて対応していく必要がある。

サービス業

コメントなし